



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 内海造船株式会社
コード番号 7018 URL <http://www.naikaizosen.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 道博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 原 耕作

TEL 0845-27-2111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,791	4.2	547	418.8	307	39.3	276	32.4
28年3月期	29,544	14.4	105	21.9	220	85.6	209	57.1

(注) 包括利益 29年3月期 335百万円 (216.2%) 28年3月期 106百万円 (84.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	16.32		3.8	1.0	1.8
28年3月期	12.33		2.9	0.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,348	7,491	25.5	441.87
28年3月期	32,909	7,212	21.9	425.40

(参考) 自己資本 29年3月期 7,491百万円 28年3月期 7,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,869	676	192	8,627
28年3月期	6,347	465	174	11,139

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				2.00	2.00	33	16.2	0.5
29年3月期				2.00	2.00	33	12.3	0.5
30年3月期(予想)				20.00	20.00		11.3	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)期末の1株当たり配当金は2円となり、1株当たりの年間配当金につきましても2円になります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	0.9	500	8.7	350	13.9	300	8.4	176.94

(注)年次で業績目標を管理しておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は、省略しております。また、平成30年3月期の連結業績予想(通期)の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は17円69銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	22,530,000 株	28年3月期	22,530,000 株
29年3月期	5,575,315 株	28年3月期	5,574,411 株
29年3月期	16,955,322 株	28年3月期	16,956,610 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	30,249	4.4	534	391.3	296	36.7	266	28.4
28年3月期	28,961	14.7	108	16.9	225	95.8	207	53.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	15.73	
28年3月期	12.25	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,158	7,438	25.5	438.74
28年3月期	32,737	7,155	21.9	422.00

(参考) 自己資本 29年3月期 7,438百万円 28年3月期 7,155百万円

2. 平成30年 3月期の個別業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	0.8	500	6.5	350	17.9	300	12.5	176.94

(注) 平成30年 3月期の個別業績予想 (通期) における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年 3月期の個別業績予想 (通期) における1株当たり当期純利益は17円69銭となります。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式併合の配当及び業績予想について)

当社は平成29年5月11日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催予定の第92回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施することとしております。また、株式併合同日付で、単元株式数の1,000株から100株への変更を合わせて実施する予定です。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
期末 2円00銭
2. 平成30年3月期の通期業績予想
 - 1株当たり当期純利益
通期 17円69銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 受注及び販売の状況	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の経済・金融政策による各種政策の継続を背景に、企業収益や個人消費の回復に足踏みが見られるものの、堅調な雇用・所得情勢を受けて、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済においては、混迷する中東情勢、中国を始めとするアジア諸国における景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題に伴う金融資本市場の影響に加え、米国の新政権移行後の政策は不確実性が高く、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高につきましては、新造船の工事進行基準適用船の売上隻数が2隻減少(15隻→13隻)しましたが、貨物船の売上がほぼ完了し、1隻当たりの売上高が高い大型フェリー、RORO船に変わってきたこと及び工事進捗率の違い等により307億91百万円(前年度比4.2%増)となりました。また、営業利益は、連続建造効果による生産性の向上及び固定費の削減等により5億47百万円(前年度比418.8%増)、経常利益は前連結会計年度の為替差益から当連結会計年度では為替差損となったことにより3億7百万円(前年度比39.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2億76百万円(前年度比32.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	連結損益計算 書計上額
	船舶事業				
売上高	30,243	1,076	31,319	△528	30,791
セグメント利益又は 損失(△)	1,433	7	1,440	△892	547

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

ア. 船舶事業

新造船市場におきましては、依然として船腹過剰な状態が継続しており、中国の景気後退などによる荷動き量の頭打ちや世界経済の先行き不透明感を背景に新造船商談案件は前年と比べ激減し、船価も低迷が続いております。

改修船事業につきましても、海運市況の低迷から工事費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な競争により、受注・採算面ともに厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社は、引き続き2工場(瀬戸田工場、因島工場)体制の強みを活かした効率的な生産活動と徹底したコストダウンに努めました。また、船主のニーズにあった多種多様な船種船型を受注して、プロダクトミックスを積極的に推進することにより、変動の激しい新造船マーケットの動向に柔軟に対応してまいりました。なお、当社は、地球環境問題が企業の社会的責任として重要であることを十分に認識し、環境性能を踏まえた省エネ船(エコシップ)の開発・設計を進めるとともに全社を挙げて省エネ・環境保護活動に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の船舶事業全体の業績につきましては、売上高302億43百万円、セグメント利益14億33百万円となりました。

受注につきましては、新造船7隻(フェリー、プロダクトキャリア、RORO船)他で256億74百万円を受注し、受注残高は、新造船16隻他で450億38百万円となりました。

イ. その他

陸上・サービス事業につきましては、公共・民間設備投資は、持ち直しの動きに足踏みが見られ、個人消費についても力強さを欠いており、厳しい受注環境が続きました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高10億76百万円、セグメント利益7百万円となりました。

② 次期の見通し

国内景気は緩やかに回復するものと期待されますが、世界経済は中国をはじめとする新興国経済の低迷等により、景気の先行きは引き続き不透明であります。

当社グループにおきましては、新造船市場の回復遅れ、鋼材・機材価格の上昇および急激な為替変動が懸念される中、更なるコストダウン、生産性の向上を図り、収益向上を目指していく所存であります。

このような状況のもと、次期の連結業績につきましては、売上高305億円、営業利益5億円、経常利益3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	32,909	29,348	△3,561
負債	25,697	21,856	△3,840
純資産	7,212	7,491	278

総資産は、前連結会計年度末の329億9百万円から35億61百万円減少し、293億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金、未収消費税及び固定資産の減少等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末の256億97百万円から38億40百万円減少し、218億56百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、前受金の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末の72億12百万円から2億78百万円増加し、74億91百万円となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より25億12百万円減少し、86億27百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は18億69百万円（前年同期は63億47百万円の獲得）となりました。これは主に、消費税の還付及び為替換算差損による獲得、前受金の減少等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は6億76百万円（前年同期は4億65百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果獲得した資金は1億92百万円（前年同期は1億74百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が返済による支出を上回ったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	23.7%	21.9%	25.5%
時価ベースの自己資本比率	11.2%	7.5%	11.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.27年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	59.33倍	—

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成27年3月期及び平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、1株当たり2円の期末配当を実施する予定であります。

なお、平成29年6月22日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日とする普通株式10株につき1株の割合での株式併合を考慮した期末配当金は、1株当たり20円となる予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の状況を踏まえつつ適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,190	8,815
受取手形及び売掛金	8,213	8,060
商品	1	2
仕掛品	342	230
原材料及び貯蔵品	130	143
前渡金	318	400
繰延税金資産	0	7
未収還付法人税等	2	—
その他	1,006	152
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	21,197	17,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,746	5,757
減価償却累計額	△3,576	△3,707
建物(純額)	2,169	2,049
構築物	5,104	5,163
減価償却累計額	△4,067	△4,150
構築物(純額)	1,036	1,013
機械装置及び運搬具	10,089	10,305
減価償却累計額	△8,955	△9,273
機械装置及び運搬具(純額)	1,134	1,031
工具、器具及び備品	3,731	3,831
減価償却累計額	△3,229	△3,372
工具、器具及び備品(純額)	501	459
土地	4,596	4,709
建設仮勘定	3	1
有形固定資産合計	9,441	9,264
無形固定資産		
その他	41	34
無形固定資産合計	41	34
投資その他の資産		
投資有価証券	2,094	2,141
長期前払費用	21	6
退職給付に係る資産	92	75
繰延税金資産	4	7
その他	133	98
貸倒引当金	△116	△85
投資その他の資産合計	2,229	2,243
固定資産合計	11,712	11,542
資産合計	32,909	29,348

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,703	6,726
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	2,355	2,687
未払費用	1,029	846
未払法人税等	19	55
前受金	5,599	2,681
船舶保証工事引当金	192	58
工事損失引当金	311	390
その他	171	332
流動負債合計	18,433	14,828
固定負債		
長期借入金	4,630	4,597
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,434	1,287
資産除去債務	67	68
その他	329	272
固定負債合計	7,264	7,028
負債合計	25,697	21,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	5,497	5,740
自己株式	△2,016	△2,016
株主資本合計	5,353	5,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	304	350
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△31	△45
その他の包括利益累計額合計	1,859	1,895
純資産合計	7,212	7,491
負債純資産合計	32,909	29,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	29,544	30,791
売上原価	28,302	29,054
売上総利益	1,242	1,736
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131	149
給料及び手当	233	222
その他	771	816
販売費及び一般管理費合計	1,136	1,188
営業利益	105	547
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	80	28
為替差益	175	—
受取賃貸料	18	18
その他	6	3
営業外収益合計	284	53
営業外費用		
支払利息	110	113
支払保証料	9	1
貸倒引当金繰入額	30	—
為替差損	—	158
その他	19	20
営業外費用合計	169	293
経常利益	220	307
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	10
特別利益合計	—	11
特別損失		
固定資産除却損	7	10
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	15	10
特別損失合計	23	32
税金等調整前当期純利益	197	285
法人税、住民税及び事業税	6	28
法人税等調整額	△17	△19
法人税等合計	△11	9
当期純利益	209	276
親会社株主に帰属する当期純利益	209	276

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	209	276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△151	45
繰延ヘッジ損益	—	5
土地再評価差額金	42	—
退職給付に係る調整額	6	△14
その他の包括利益合計	△102	36
包括利益	106	312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	106	312
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	5,322	△2,016	5,178
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	209	—	209
剰余金の配当	—	—	△33	—	△33
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	175	△0	174
当期末残高	1,200	672	5,497	△2,016	5,353

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	456	—	1,543	△37	1,962	7,140
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	209
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△33
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	—	42	6	△102	△102
当期変動額合計	△151	—	42	6	△102	72
当期末残高	304	—	1,585	△31	1,859	7,212

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	5,497	△2,016	5,353
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	276	—	276
剰余金の配当	—	—	△33	—	△33
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	242	△0	242
当期末残高	1,200	672	5,740	△2,016	5,596

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	304	—	1,585	△31	1,859	7,212
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	276
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△33
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	5	—	△14	36	36
当期変動額合計	45	5	—	△14	36	278
当期末残高	350	5	1,585	△45	1,895	7,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197	285
減価償却費	788	734
減損損失	15	10
固定資産除売却損益(△は益)	7	9
受取利息及び受取配当金	△84	△31
支払利息	110	113
為替差損益(△は益)	△175	158
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△10
投資有価証券評価損益(△は益)	—	11
売上債権の増減額(△は増加)	3,062	152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△146	98
仕入債務の増減額(△は減少)	1,393	△977
前受金の増減額(△は減少)	1,899	△2,917
引当金の増減額(△は減少)	△682	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△123	△165
その他	△459	△90
小計	5,806	△2,653
利息及び配当金の受取額	84	30
消費税等の還付額	576	868
利息の支払額	△106	△110
法人税等の還付額	2	2
法人税等の支払額	△15	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,347	△1,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	10	14
固定資産の取得による支出	△467	△547
定期預金の純増減額(△は増加)	△3	△137
その他	△5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△465	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,950	2,946
長期借入金の返済による支出	△2,673	△2,650
割賦債務の返済による支出	△67	△68
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△34	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	174	192
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	△158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,230	△2,512
現金及び現金同等物の期首残高	4,908	11,139
現金及び現金同等物の期末残高	11,139	8,627

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建物	8
		構築物	0
		機械装置及び運搬具	0
		工具、器具及び備品	0
		土地	5
合計			15

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建物	10
		土地	—
合計			10

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

ナティーク城山は、長期化する個人消費の低迷等によりホテル・レストランの経営環境が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は、不動産鑑定評価額により評価している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、重要性の高い「船舶事業」を報告セグメントとしている。

なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	28,954	589	29,544
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	365	365
計	28,954	954	29,909
セグメント利益又は損失(△)	981	△13	967
セグメント資産	17,917	1,354	19,272
その他の項目			
減価償却費	686	61	747
減損損失	—	15	15
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	463	2	466

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他(注)	合計
	船舶事業		
売上高			
(1)外部顧客への売上高	30,243	547	30,791
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高		528	528
計	30,243	1,076	31,319
セグメント利益	1,433	7	1,440
セグメント資産	17,640	1,332	18,972
その他の項目			
減価償却費	648	54	703
減損損失	—	10	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	425	7	432

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含んでいる。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,954	30,243
「その他」の区分の売上高	954	1,076
セグメント間取引消去	△365	△528
連結財務諸表の売上高	29,544	30,791

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	981	1,433
「その他」の区分の利益 及び損失(△)	△13	7
セグメント間取引消去	△0	0
全社費用(注)	△862	△893
連結財務諸表の営業利益	105	547

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,917	17,640
「その他」の区分の資産	1,354	1,332
全社資産(注)	13,637	10,376
連結財務諸表の資産合計	32,909	29,348

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産である。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	686	648	61	54	40	31	788	734
減損損失	—	—	15	10	—	—	15	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	463	425	2	7	8	16	474	448

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、機械及び装置等の設備投資額である。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	パナマ(百万円)	シンガポール (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
11,955	13,787	2,093	1,707	29,544

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
ジャパンマリンユナイテッド(株)	10%~25%	船舶事業
川崎近海汽船(株)	(2,954~7,386百万円)	
住友商事(株)		
合計	40%~45% (11,817~13,295百万円)	

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	パナマ(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
17,160	13,422	207	30,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
ジャパンマリンユナイテッド(株)	10%~20%	船舶事業
鹿児島船舶(株)	(3,079~6,158百万円)	
光洋海運(株)		
合計	40%~45% (12,316~13,856百万円)	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	425円40銭	441円87銭
1株当たり当期純利益金額	12円33銭	16円32銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,212	7,491
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,212	7,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	16,955	16,954

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	209	276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	209	276
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,956	16,955

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. その他

(1) 役員の変動

平成29年6月22日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定であります。

① 退任予定取締役

氏名	備考
森 弘行	—

② 新任監査役候補

氏名	備考
越智 宗	現 当社 管理本部経理部長付

③ 退任予定監査役

氏名	備考
巻幡 健次	—

(2)受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日	当連結会計年度 自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日	前年増減比 (%)
報告セグメント			
船舶事業	27,464	27,990	1.9
その他	562	662	17.9
合 計	28,026	28,652	2.2

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 内部取引は控除しております。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日		当連結会計年度 自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日		前年増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント					
船舶事業	28,954	98.0	30,243	98.2	4.5
その他	589	2.0	547	1.8	△7.1
合 計	29,544	100.0	30,791	100.0	4.2
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年増減比 (%)
	17,588	59.5	13,630	44.3	△22.5

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日	当連結会計年度 自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	32,277	25,674	△20.5
その他	576	550	△4.5
合 計	32,853	26,225	△20.2

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日	当連結会計年度 自平成28年4月 1日 至平成29年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント			
船舶事業	49,607	45,038	△9.2
その他	11	14	21.6
合 計	49,619	45,052	△9.2

(注) 1. 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

平成29年3月期決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて、個別、連結とも増収増益の決算となった。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
売 上 高	個 別	船 舶 事 業			
		新造船	(15隻) 25,857	(13隻) 26,926	(△2隻) 1,069
		改修船	(91隻) 2,890	(79隻) 3,085	(△12隻) 195
		その他	141	165	23
	計	28,889	30,176	1,287	
	陸上・サービス事業	72	72	△0	
	計	28,961	30,249	1,287	
	連 結 子 会 社	船舶事業	65	66	0
		陸上・サービス事業	516	475	△41
		計	582	541	△40
連 結	船舶事業	28,954	30,243	1,288	
	陸上・サービス事業	589	547	△41	
	合計	29,544	30,791	1,246	

(注) 個別・連結売上高の増収要因は、貨物船の売上がほぼ完了し、1隻当たりの売上高が高い大型フェリー、RORO船に変わってきたことおよび工事進捗率の違い等による。

(百万円未満切捨て)

区 分			前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)
損 益	営 業 利 益	個 別	108	534	425
		連 結	105	547	442
	経 常 利 益	個 別	225	296	71
		連 結	220	307	86
	当 期 純 利 益	個 別	207	266	58
		連 結	209	276	67

(注) 個別・連結の増益要因は、営業利益については、連続建造効果による生産性の向上および固定費の削減によるもの。
経常利益については、前期末の為替差益から、当期末では為替差損が発生したことにより、71百万円の増加に留まった。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船市場については、依然として船腹過剰な状態が継続しており、中国の景気後退などによる荷動き量の頭打ちや世界経済の先行き不透明感を背景に新造船商談案件は前年と比べ激減し、船価も低迷が続いている。

改修船工事についても、海運市況の低迷から工事費用が抑制され、国内及び国外造船所との熾烈な競争により、受注・採算面ともに厳しい状況となった。

このような状況のもと、受注については、新造船7隻(フェリー、プロダクトキャリア、RORO船)他で256億74百万円を受注し、受注残高は、新造船16隻他で450億38百万円(前年度比 9.2%減)となった。

(単位:百万円)

	前期	当期
受注隻数	8	7
受注高	32,277	25,674
受注残隻数	16	16
受注残高	49,607	45,038

3. 株主配当について

平成29年3月期は、1株当たり2円の期末配当を実施する予定である。

4. 平成30年3月期の業績予想について

(1) 国内景気は緩やかに回復するものと期待されますが、世界経済は中国をはじめとする新興国経済の低迷等により、景気の先行きは引き続き不透明である。

当社グループにおいては、新造船市場の回復遅れ、鋼材・機材価格の上昇および急激な為替変動が懸念される中、更なるコストダウン、生産性の向上を図り、収益向上を目指していく所存である。

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	30,000	30,500
営 業 利 益	500	500
経 常 利 益	350	350
当 期 純 利 益	300	300

(2) 平成30年3月期の配当については、1株当たり2円の期末配当を予定している。

なお、平成29年6月22日開催予定の定時株主総会での承認を条件に、平成29年10月1日を効力発生日とする普通株式10株につき1株の割合での株式併合を考慮した期末配当金は、1株当たり20円となる予定である。

5. 役員の異動について

平成29年6月22日開催予定の定時株主総会において就任予定並びに定時株主総会をもって退任予定である。

退任予定取締役

氏 名	備 考
森 弘行	—

新任監査役候補

氏 名	備 考
越智 宗	現 当 社 管 理 本 部 経 理 部 長 付

退任予定監査役

氏 名	備 考
巻幡 健次	—

(おわり)